

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	中学校 維持修繕費				
担 当 課 係 名	教育総務 課		管理 係	作成者	草薨雅人
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化のまち			総合計画の ページ 9 3 ～ 9 4
	基本計画	学校教育の充実と教育環境の整備			
	主要施策	学校施設の整備			
予 算 費 目	一般 会計	10 款 教育費	3 項 中学校費	1 目	学校管理費
事 業 期 間	平成 年度 ～ 平成 年度		新規 / 継続の区分		継続
性 質 区 分	☐ 市民サービス ☐ 公共事業 ☒ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	学校教育法、学校保健法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、建築基準法				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	市内5中学校
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	生徒の安全な教育環境を維持する。
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	学校施設設備等に適時、適切な維持補修を行う。

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	維持補修箇所 （箇所数）	目標	箇所	22	24	45	
			実績	箇所	20	22	41	
			達成度	%	90.9%	91.7%	91.1%	
	成果指標	維持補修箇所 / 要望箇所 （％）	目標	%	100.0	100.0	100.0	
			実績	%	90.9	91.7	91.1	
			達成度	%	90.9%	91.7%	91.1%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				3,736	1,730	2,486	
	人 件 費 (B)		—		3,927	4,036	3,963	
	職 員 数		—		0.50	0.50	0.50	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				7,663	5,766	6,449	
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源				7,663	5,766	6,449
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		383,150	262,091	157,293
市民1人当たりのコスト(円)		—		240	183	208		

【事務事業の今までの成果】

生徒の安全な教育環境を維持し、安全管理上の事故は発生していない。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	年次計画を作成し、配当予算内で優先順位による効率的な維持補修を行っている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	生徒が一日の大半を過ごす教育の場として、安全・安心な学校を望んでいる。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
A	A 現状のまま継続（実施）	学校施設設備等の維持補修は生徒の安全な教育環境を維持する上で必要不可欠であり、Aと判断した。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
A	安全な教育環境を維持するために不可欠な業務であり、計画的な実施を念頭に継続すべきものと考えます。

